

申入書

全日本学生自治会総連合（委員長：齋藤郁真）

今月3日、東京新聞が「米軍支援の大会に3大学」という見出しの記事が掲載されました。記事によれば、東京大学・東京工業大学・大阪大学の3大学が、米海軍海事技術本部（ONR）が資金を出している無人ボートの性能を競う大会に参加し、800万円相当の支援を受けていたこと、「軍事研究原則禁止」を公式に声明している東京大学すらその参加を黙認したとされています。さらにONRのボブ・フリーマン広報担当補佐官は同記事のインタビューで「軍の将来を担う科学者やエンジニアを、投資した学生の中から採用することも視野に入れている」と語っています。明白な軍事研究であり、戦前・戦中における大学の戦争協力への反省から憲法23条に明記された「学問の自由」への挑戦です。

安倍政権は昨年12月17日、国家安全保障会議で「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について」を閣議決定し、そのV-7「研究開発」に「産学官の力を結集させて、安全保障分野においても有効に活用し得るよう・・・大学や研究機関との連携の充実等により、防衛にも応用可能な民生技術（デュアルユース技術）の積極的な活用に努める」と明記しました。防衛省には「大学・研究機関との共同研究のため」に「防衛装備庁」が新設され、20億円規模の予算がつけられています。今回発覚した3大学の軍事研究問題は、直接防衛省からの資金提供ではないとはいえ、安倍政権が求める大学のあり方の先取りであり、本質的に同じ問題です。資金獲得のために腐敗する学問のあり方は、「原子カムラ」の一角として原子力利権に深く関わっている大学のあり方ともつながります。6月11日付『週刊金曜日』は、東京大学が、日本最大の原発メーカーであり、軍需産業である三菱グループから年3.7億円もの寄付金を受け取っていたことを暴露しました。このことは今の大学のあり方を象徴的に示しています。

私たちは、人々の生活を豊かにするため、先人から受け継ぎ発展させてきた知性の結晶たる科学が人殺しの道具となることに対し、強い怒りを覚えます。

また、今月8日、文科省は教員養成系・人文社会科学系学部に対し、廃止ないし社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むことを要請しました。戦前、法政大学では「新東亜建設、大陸経営にあたる人材養成」として「大陸学部」が設置されました。まさしく当時の情勢からして「社会的要請の高い」学部が大学に新設され、全社会を戦争に動員する体制がつけられたのです。大学の軍事研究問題と一体の問題として、絶対に許されません。

今月4日には、下村文科大臣も出席する安倍政権の諮問機関・産業競争力会議において、既存の大学の「職業教育学校」への転換を19年度に行うことが発表されました。これは昨年10月7日、文科省内の有識者会議で経営共創基盤CEOの富山和彦氏が主張した「一部のトップ校を除いて、ほとんどの大学は職業訓練校になるべき」という提言の内容そのものです。富山氏はこの提案のイメージについて「法学部は憲法、刑法ではなく、道路交通法、大型第二種免許を取得させる」「工学部は機械力学、流体力学ではなく、TOYOTAで使われている最新鋭の工作機械の使い方を学ぶ」と語っています。大学・学問を徹底的に資本の論理に組み込み、金儲けのために利用するその思想は、上述の軍事研究・文系学部の廃止問題とも一体です。

そして今、ますます社会的に大きな注目を浴びている問題は「経済的徴兵制」です。昨年5月、文科省の有識者会議「学生への経済的支援の在り方に関する検討会」において、前原金一委員が「放っておいても良い就職はできない。防衛省などに頼み、一年か二年かインターンシップをやらしてもらえば就職

は良くなる」と述べ、奨学金の返済を滞納している貧困層を対象とした制度を提案しました。これはアメリカで、とりわけイラク戦争に際して兵士を確保するために使われた方法と酷似しています。

そもそも大学の学費は高騰を続け、09年度時点で学費の年収に占める割合は平均34%という巨額の負担になっています。文科省のHP「平成25年度：奨学金事業の充実」によれば、無利子奨学金はこの15年間で2065億円→2912億円へと増加していますが、有利子奨学金は650億円→9070億円へと急拡大しています。結果、いまや全学生の52%が奨学金を借りています。このような状況の中、今年5月11日、財務省は「国立大学の学費を私立並みにすること」を提案しました。「学生支援」を建前として、高すぎる学費を払うために「奨学金」という名の「借金」を学生に背負わせ、その未来を搾取する構造が存在しているといわざるをえません。

いまや学費・奨学金をめぐる問題は、学生に対する再びの戦争動員をめぐる問題へと発展しようとしており、絶対に見過ごすことはできません。

2000年以降、「行政改革」の一環として「教育改革」が叫ばれ、大学において「産官学連携」が政府・文科省によって推進されてきました。安倍政権が設置した「教育再生実行会議」には下村文科大臣も参加し、これと一体で文科省は「大学改革実行プラン」を策定し、大学を資本・国家の論理に組み敷こうとしています。

この流れとともに、2000年以降、全国大学で「抵抗勢力」たる自治会・自治寮がつぶされ、サークル活動など学生生活への規制も日々激しくなってきました。多くの学生の悔し涙を引き継いで、法政大学では2006年以来、のべ126名の逮捕、13名もの学生の停学・退学処分を受けながら闘いが続けられています。法政大学の学生たちの苦闘は今、全国の大学で「学生自治会再建運動」へとつながり、花開こうとしています。昨年11月、京都大学での「公安警察摘発・追放事件」はその象徴です。

政府・財界による、大学の国家への全面的な動員体制を構築しようとする試みを私たちは許しません。営利事業と化した大学がもたらす学生生活への圧迫、学問の腐敗、大学の国策への動員の中で、ますます多くの学生が「大学改革」の欺瞞に気づき始めています。私たちは大学の戦争協力・動員にまでいきついた「教育の民営化」に対し、学生の総力をもって反撃します。

以下、申し入れます。

一、文科省として「大学における軍事研究およびそれに類する研究の一切の禁止」原則を掲げること求めます。

一、「大学改革実行プラン」の中止を求めます。

一、学費の無償化へ最大限努力することを求めます。